

令和5年度
事業系一般廃棄物排出実態調査
(特定建築物)報告書
(概要版)

令和6年3月
大 阪 市

－ 目 次 －

ページ

I. 調査の目的	1
II. 調査の対象	1
(1) 特定建築物とは	1
(2) 特定建築物から排出される一般廃棄物等(再生資源化物及び一般廃棄物)の種類と量	1
III. 調査の流れ	2
(1) 具体的な作業の流れ	2
(2) 分類・計量作業	3
1) 分類項目表	3
2) 計量方法	4
IV. ごみ組成調査の結果	5
(1) 調査対象とした特定建築物の概要	5
(2) サンプル量	5
(3) ごみ組成調査結果の概要	6
1) 事務所ビル	6
2) 店舗ビル	8
(4) ごみ組成調査結果の詳細	10
(5) 事業系ごみの使用用途別・容器包装材の排出状況	15
1) 使用用途別の排出状況	15
2) 容器包装材の排出状況	16
(6) 発生抑制・資源化の促進等による減量の可能性	17
1) 発生抑制可能物の排出状況	17
2) 資源化可能物の排出状況	19
(7) 産業廃棄物の混入状況	21
(8) 食品廃棄物の排出状況	21
(9) 過去の調査結果、他都市の調査結果との比較	25
V. 排出実態調査に基づく効果的な啓発方法について	27
(1) 事業系ごみの減量計画策定のための情報提供とチェックリストの作成	27
(2) 食品ロスの排出状況	28
(3) 資源化可能な紙類の削減	29
(4) 産業廃棄物の適正処理にむけた指導強化	29
(5) 特定建築物の建物用途区分について	29